

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：12603

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13282

研究課題名（和文）ベンガル湾沿岸地域における災害脆弱性とレジリエンスに関する比較研究

研究課題名（英文）A comparative study on disaster vulnerability and resilience in the coastal area of the Bay of Bengal

研究代表者

日下部 尚徳（Kusakabe, Naonori）

東京外国語大学・世界言語社会教育センター・講師

研究者番号：60636976

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、サイクロンによる被害が甚大なベンガル湾沿岸地域において、フィールドワークをもとに地域の災害脆弱性が高まる要因を複合的に論じた実証研究である。本研究を通じて、貧困やジェンダー、高齢化などの社会的課題が原因で住民の災害対応能力が低下し、構造物による防災政策が十分に機能しないことを指摘した。研究成果は、最終年度に執筆した単著『Disaster Vulnerability and Poverty: Cyclone Damage and Resilience in Bangladesh』に加え、最終的に単著2冊、編著3冊、論文3本などの研究実績に結実した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究においては、サイクロン被害が甚大なベンガル湾沿岸地域の被災状況と復興過程を微視的視座から検討することにより、被害拡大要因としての災害脆弱性と、縮小要因としてのレジリエンスを構成する社会的要素を明らかにした。本研究は、官（ODA）・民（NGO）ともに途上国の防災支援に積極的な日本にとって、ソフトとハードの両面からより効果的な防災支援・災害復興支援のための政策立案に寄与しうるものであり、今後の途上国の被害削減に資するものである。

研究成果の概要（英文）：This is a demonstrative study based on my fieldwork, which aims to discuss from multifaceted points of view some of the causal factors that increase disaster vulnerability in the coastal area of the Bay of Bengal. This area has been enormously damaged by cyclones over time. The study points out that poverty, gender, the ageing society and other social issues can lower residents' ability to respond to disasters and reduce the functional capacity of disaster prevention policies using existing buildings. In addition to the single-authored publication Disaster Vulnerability and Poverty: Cyclone Damage and Resilience in Bangladesh in the last fiscal year of the project, the research has resulted in two monographs, three edited books and three research papers, among other achievements.

研究分野：南アジア地域研究

キーワード：防災 サイクロン ベンガル湾 バングラデシュ 国際協力

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2011年東日本大震災、2015年ネパール大地震、2018年スラウェシ島地震、2019年台風19号など、度重なる大規模災害を契機として、被害の大小に影響する要因としてのレジリエンスに関する議論が熱を帯びている。これらの災害によって、今なお多くの人びとが以前の暮らしを取り戻せず、災害がなければ過ごせたであろう平穏な日々からは程遠い生活を余儀なくされている。

2015年に採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」において、達成目標の一つとして「気候変動に起因する危険や自然災害へのレジリエンスおよび適応能力を強化すること」が明記されたことから、増加する災害リスクに対するレジリエンス向上は人類的喫緊の課題であるといえる。また、災害や貧困がもとになって起こりうるテロや暴動は、特に途上国において安定した民主化プロセスの阻害要因になりうることから、地域防災を通じたコミュニティ育成の意義は被害逡減のみに収まるものではない。

バングラデシュにおいては1970年に50万人、1991年に14万人もの人びとがサイクロンによって命を奪われている。これらは20世紀以降に人類を襲った大型の熱帯低気圧(サイクロン、ハリケーン、台風)による人的被害の上位2位を占めている。また、2007年のサイクロン「シドル」上陸の際も、4000人以上の死者が発生した。

このような甚大な被害をもたらすことから、バングラデシュではこれまでサイクロン防災に関する研究が主として気象学、工学の分野でなされてきた。これらの研究の成果は、気象予報の向上と防潮堤および避難所建設を中心とした防災政策へと結実した。しかしながら、これら防災政策の有効性が政策の受け手である地域住民の視座からは十分に明らかにされてこなかったことから、研究代表者はこれまで熱帯低気圧に伴う災害地域の人びとの暮らしや被災状況、災害対応態様、在地の防災知識などについて、現地フィールドワークを通じた調査・研究を実施してきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、サイクロンによる人的被害が甚大なベンガル湾沿岸地域を事例に地域社会の災害脆弱性が高まる要因を、文化的背景および貧困・ジェンダーなどの社会的課題との関連性から明らかにすることにある。

研究代表者は、自然要因のみならず、人的・社会的要因が被災状況の軽重、および復興の進捗速度に影響していることを極めて重視している。人的・社会的要因に対して対応策を講じ、レジリエンスを向上させることで多数の生命が助かるのであれば、積極的に研究投資をおこない、実践への示唆を獲得する必要がある。

途上国に対して積極的な防災支援をおこなっている日本にとっては、構造物による防災効果を最大限にいかすため、絵や記号での避難指示の徹底や、地域の防災課題を把握するためのコーディネーターの配置、低価格の災害保険の導入など、レジリエンスを向上させる上で示唆的な内容を含んでおり、援助現場に対する裨益効果を期待するものでもある。

また、災害被害と貧困などの社会的因子との関連性は、国の経済基盤の強弱にかかわらず顕在化する課題であると同時に、社会不安を誘発するトリガーとなりうる。サイクロン「ナルギス」の被害がミャンマーの少数民族に集中した結果、暴動が発生する、サイクロン「ボラ」の被害拡大がバングラデシュ独立戦争に火を付けるなど、災害と地域固有の脆弱性の相互作用が社会の不安定化を招いた事例は枚挙に暇がない。所得やジェンダー、世代といった属性の違いによって人命が失われることのない「レジリエンス・ダイバーシティ」の実現を目的とした本研究が防災政策に生かされることは、災害による社会の断絶を防ぎ、テロや暴動などの暴力的な結果を招くことを抑止することにもつながると考えられる。

3. 研究の方法

過去にサイクロンによって甚大な被害が発生したベンガル湾沿岸地域の堤外地を対象に、質問紙調査および半構造的インタビュー調査を実施した。

これまでの調査の中で、ベンガル湾沿岸部広域で高潮対策として建設された防潮堤の外側に土砂堆積作用によって形成される広大な「堤外地」に、土地を持たない貧困層が移住し、大規模な集落を形成していることが明らかになった。人が住むことが想定されていない堤外地は災害対策がとられておらず、また住民の貧困の度合いが高いことから、他地域と比べて著しく災害対応能力が低く、人的被害の温床となってきた。

大規模災害に見舞われた場合、ある特定の地域・集団には壊滅的被害が発生し、ただでさえ困難な復興が、そこではさらに困難をきたす。本研究では貧困やジェンダー、地理的特性、家族構成や親戚の数、人的ネットワークなどの社会関係資本、年齢層、職業、現金や家畜などの資産の有無といった因子に着目し、調査をおこなった。

4. 研究成果

(1) 貧困を主要因とした災害被害拡大誘因

本研究ではベンガル湾沿岸地域を事例に、サイクロン防災政策を概観すると同時に、貧困層において災害被害が増大するメカニズムを微視的視座から明らかにし、貧困を主要因としたベンガル湾沿岸地域における災害被害拡大プロセスを提起した。

具体的には、生活基盤の弱い貧困層が災害の危険性の高い堤外地に移り住むことによって高まる地域の災害脆弱性〔図 1-a〕、貧困に起因する「避難意思阻害要因」によって避難行動がとれないことによる低い災害対応力〔図 1-b〕、生活基盤の弱い貧困層が被災後に十分な支援を受けられないことによる低い災害復旧力〔図 1-c〕、によって脆弱性が高まり、防災政策の効果を低減させることを明らかにした。これにより、途上国の災害高リスク地域における貧困課題の放置が地域間のレジリエンス格差を拡大し、災害の人災化を招くことを指摘するに至った。

堤外地に代表されるベンガル湾沿岸地域の農村スラムでは、人口圧からはじき出された土地なし貧困層が土地を求めてサイクロンや浸食といった災害被害が発生する危険性の高い土地に移り住むといった構図がみられた。さらに、移り住んだ先の土地が浸食によって失われたり、高潮被害によって家財一式が失われたりすることによって、住民の貧困の程度がさらに深まり、農村スラムにおける災害脆弱性も高まることとなる。これらのことから、ベンガル湾沿岸地域においては、図 1 のようなサイクロン災害と貧困の相互作用が認められると考える。

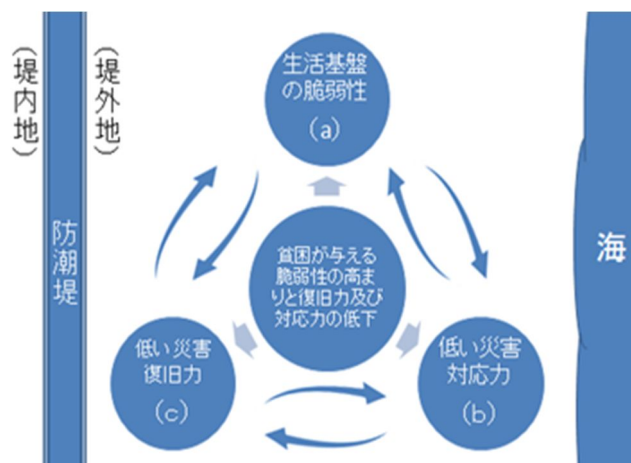


図 1 貧困を主要因とした災害被害拡大誘因

(2) 地域固有性対応の防災政策に向けた考察

本研究を通じて、貧困やジェンダー、高齢化などの社会的課題に起因するレジリエンスギャップによって、構造物による防災政策が十分に機能しないことを指摘した。社会的・経済的要因が原因で広がるレジリエンス格差は、防災に割ける資源に限りのある開発途上国に共通して見られる現象であり、今この瞬間にも多くの人命が失われている。そのため被害の拡大要因を特定し、平常時に集中的にケアすることで住民のレジリエンスギャップを克服し、構造物による防災効果を最大限に高める必要がある。

災害に対する事前対応（被害抑止・被害軽減）から事後対応（応急対応・復旧／復興）までを一連のサイクルとした災害マネジメントサイクル（DMC）は、防災力向上の理想的な好循環を示した概念図である。

本研究では貧困という深刻な課題をもつ地域社会の中にあっては、構造物による防災政策が予定された機能を発揮せず、DMC が機能しないことを示した〔図 2〕。これは貧困に限ったことではなく、ジェンダーや少数民族などの社会的マイノリティ、高齢化といった他の社会的課題の中に位置づければ、レジリエンス向上を妨げる異なる要因がみられる。

(3) 被害抑止

サイクロンに伴う高潮災害に対する被害抑止に関しては、ベンガル湾沿岸地域ではこれまで防潮堤建設を主とした防災政策をとってきた。しかしながら、同地域においては河川浸食による地形変化に伴い、堤防の外に土壌が堆積し、新たに堤外地が形成されている。人が住むことが想定されていないこれらの地域には、貧困層などの社会的弱者が危険を承知で移住する。また、防潮堤によって内陸からの水路を断たれた漁民なども利便性を求めて堤外地での生活を選択する。当然のことからながら、防潮堤の外には被害抑止対策がとられていないため、高潮が発生した場合には壊滅的被害が発生する。構造物による被害抑止は、抑止力が働く地域と、働かない地域が明確に区分けされるため、抑止力の恩恵にあずかれない地域の土地の価値は相対的に下がる。そのため、土地なし農民や、厳しい生活環境にある零細漁民などが、少しでもよい生活を求めて移動することとなり、結果として防潮堤による被害抑止力が及ぶ範囲外の人口圧が増加し、災害被害が削減できないと考えられる。

また、防潮堤をどれだけ高くしたとしても、破堤や越堤の可能性はゼロにはならない。バングラデシュのように、防災に投資できる資源に限りがあり、防潮堤といっても土を盛って固めただけの簡易なものが大半である地域ではなおさらである。そうであるならば、住民が構造物による被害抑止の限界を認識した上で、被害を軽減し、次の生活にむけた迅速な復旧・復興へとつなげるための施策を検討するべきである。具体的には、貧困層の視点を確保した上での防災教育や避難訓練等のソフト的対策の実施、避難施設の拡充、災害保険の導入などが考えられる。

(4) 被害軽減

上述の被害抑止同様、被害軽減に関しても、バングラデシュにおいてはサイクロンシェルター建設といったハード的な対策に防災資源の大半がつけ込まれている。地域を通じて低地面積が広く、一方でコンクリート製の高い構造物が少ない南部沿岸地域において、避難所としてのサイクロンシェルターの重要性は否定できない。しかしながら、堤外地の住民は食糧や家畜といった

生活を維持するために必要不可欠な家財に対する強い執着といった、貧困に起因する「避難意思阻害要因」から、即座に避難行動に移ることへのためらいがみられる。貧困層においては、生活を維持することへの強い執着、防災に関する知識の不足、から自分自身の努力で自分の生存を確保する意識と能力が十分でなく、シェルター建設による被害軽減の成果が出せないでいる。

また、シェルターに家畜を避難させるスペースがないことや、女性用の部屋やトイレが整備されていないといった、貧困層や女性といった社会的に発言力が弱い層への配慮がなされていないという構造上の課題もみられる。シェルターが地域の資産家・有力者の敷地に建設されることにより、社会階層において低位に位置する貧困層が避難を躊躇するといった問題もある。

さらに、貧困層は避難するかどうかの判断に必要となる災害情報へのアクセスも十分ではない。堤外地には電気が通じていないことから、情報源は人海戦術によるマイク放送やラジオが中心となる。人海戦術は情報が伝達される課程で情報の精度や伝達される時間にばらつきがあり、情報伝達に地域間格差がみられる。今後、既存のシェルターによる被害軽減の効果を十分に引き出すためにも、貧困層が阻害されることのない災害情報網の構築や、学校や地域社会における防災教育や避難訓練の実施が必要不可欠である。

(5) 応急対応

応急対応に関しては、堤外地などの遠隔地に住む住民が、町の中心部で実施されることの多い配給にアクセスしにくいという問題が見られた。緊急援助で配給される物資は、ペットボトルの飲料水や数十キロの穀物などであり、母子世帯や高齢世帯の住民、遠隔地の住民などにとっては、運搬が困難である。そのため、ペットボトルの水などは途中の市場で売却してしまい、自分たちは居住地近く、あまり清潔とはいえない池にたまった水などを浄水することなく飲料水として使うといったケースも聞かれた。

また、応急対応の段階においては、支援対象世帯選定にあたり支援団体のスタッフが地域をまわって家の損壊具合や被災状況をみて判断し、支援物資の引き替え証を渡していく。そのため、住民は支援団体のスタッフが頻繁に通る幹線道路脇や防潮堤の上に粗末な居を構え、支援物資が提供されるのを待つ。自宅が再建され見栄えがよくなると支援物資がもらえなくなる可能性があることから、人びとはなかなかもとの土地に戻ろうとせず、生活を再建する復旧・復興のフェーズに移行しようとしめない。政府や国際援助機関は、緊急支援にアクセスできない社会グループや、援助が入ってこない地域の存在を認識し、支援に取り残される人びとをださないための方策を、平時の段階で検討しておく必要がある。

(6) 復旧・復興

復旧・復興課題としては、漁や農業に使用する道具や、住居の再建が中長期的に問題となった。住民は、NGOが実施するマイクロクレジットや親族・友人からの借り入れなど、主として借金でこれらの問題に対応している。本調査では、NGOからのマイクロクレジットが復興に重要な役割を果たすと同時に、その返済に被災者が長期的に苦慮する現実が明らかになった。

住民は、復興過程において、短期的には外部の援助機関からの支援を受けるが、収入の回復や住居の再建などの中長期的な課題に対しては、ほぼ自力で対応している様子が見える。NGOからマイクロクレジットとして資金を借り入れたとしても、返済のため長期間減収となることから、災害高リスク地域における貧困はより深刻なものにならざるを得ない。

農村地域において比較的低金利で借り入れることのできるマイクロクレジットは、その利便性の高さからバングラデシュ全土に広がっており、国際的にも評価は高い。しかしながら、借入金であることに変わりはなく、被災後の復興プロセスにおいて、個々の世帯が自助努力によって対応せざるを得ない状況は、復興を困難な物とし、貧困世帯においてより深刻な状況を生み出す。そのため、貧困世帯でも加入可能な災害保険やマイクロクレジットに付帯する保険の導入、および収入および住居に対する長期的な公的支援がなければ、被災地域における迅速な復興と、災害高リスク地域における貧困削減を通じた被害軽減はなし得ないと考えられる。

(7) 地域社会と防災

前述のように、災害に対する事前対応（被害抑止・被害軽減）から事後対応（応急対応・復旧／復興）までを一連のサイクルとしたDMCは、防災力向上の理想的な好循環を示している。しかしながら現実には、防災は人びとの複雑かつ重層的な営みの中に位置づけられるものであり、単純化されたDMCは、あくまでも政策を実施する側の視点で一般化されたものにすぎない。実際には、DMCにおける個々のフェーズの機能的連結だけでなく、地域固有の社会・環境要因と災害被害の関連を考察した上でDMCを位置づけなければ、防災力の強化はなされないと考える。避難所としてのシェルターさえ設置すれば、住民は警報に従って事前に避難するという考え方は、教育支援において学校施設を作れば子どもは学校に行くという理屈と同程度に短絡的なものである。特にバングラデシュのように防災政策において海外からの支援が重要な役割を果たしている地域においては、外部者である援助実施者が地域固有の被害拡大要因への配慮を徹底する必要がある。これまで莫大な国際援助が注ぎ込まれてきたにもかかわらず一向に災害被害が低減されないのは、防災支援がいまだ地域の特性や固有の課題を無視した、政策を実施する側の理論でおこなわれていることの証である。

本論では貧困という深刻な課題をもつ地域社会の中にあっては、防災政策が予定された機能

を發揮しないことを示した〔図1・図2〕。これはなにも貧困に限ったことではなく、ジェンダーや少数民族などの社会的マイノリティ、高齢化といった他の社会的課題の中に位置づけられ、防災力向上を妨げる異なる要因がみられると考えられる。防災は、住民の日々の営みの中に位置づけられなければその効果を十分に發揮することはできない。そのため、他の開発課題同様、そこに暮らす人びとの参加を前提とした政策立案と、その効果を低減する可能性のある地域固有の阻害要因への働きかけを同時に実施していく必要がある。

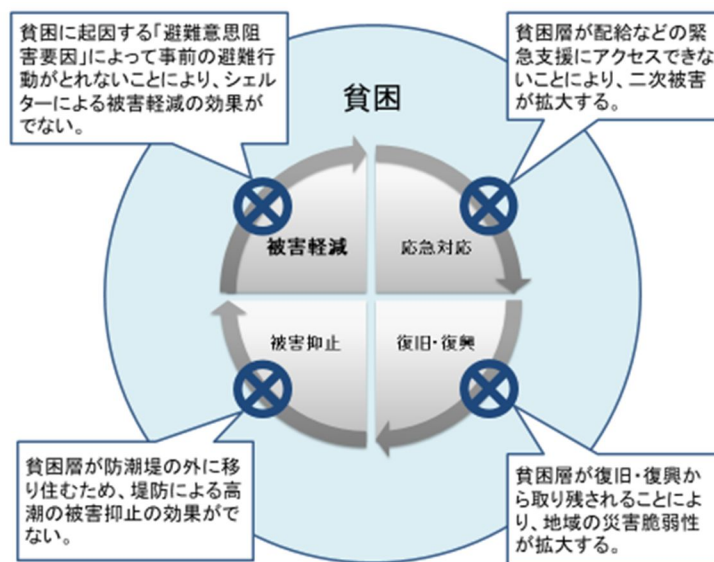


図2 貧困に起因する DMC 阻害要因

(8) 命のボーダーとしての防災政策

本研究では、防災を目的として建設された防潮堤の外に住む住民を対象として、調査分析をおこなった。防災政策の範囲外である堤外地の住民が、日々災害の危険にさらされていることは間違いない。住民自身もそのことを認識しているが、居住地や耕作地を持たない貧困層は、日々の生活を優先せざるをえないことから、堤外地での生活を選択する。彼らの悲願は堤内地に土地を得て、移住することである。

このように考えると彼らにとっての防潮堤は、防災政策のもと作られたボーダー（境界線）である。防潮堤が建設される前には、ハティア島の住民は平等に災害の脅威にさらされる存在であった。しかしながら、防潮堤がつくられることにより、その恩恵に与れる存在と、与れない存在に線引きがなされる。防潮堤によって、堤内地は災害に強い価値のある土地となり、堤外地は災害リスクの高い危険な土地となる。サイクロンの危険性がより高い沿岸地域の土地に貧困層が移り住むという構図は、防潮堤ができる前からみられた現象であるが、防災政策として防潮堤が建設されることにより、命のボーダーがより明確に顕在化したといえる。

サイクロンシェルターに関しても、近隣に避難所がある住民とない住民とでは、減災の側面からみて被災時の生存可能性に大きなギャップがある。ベンガル湾沿岸地域の堤外地は、堤防の外の土地が日々拡大していくという特殊な自然環境を有しているが、日本においても河川の氾濫や鉄砲水の危険性のある河川堤防外の河原などには貧困層が移り住む。貧困層が災害の危険性の高い地域に移住していくといった構図はバングラデシュやインド以外でもみられる現象である。

このように考えると、防災を含む社会開発という行為そのものが、人間生活に境界線を引き続ける行為であるといえる。特に開発資金に限りのある途上国においては、全地域一律の開発政策を実施することが困難であり、多くのプロジェクトが局地的な対応にとどまっている。局地的な防災政策は、地域を安全な土地と危険な土地へと分断し、土地の価値が低い危険な土地へは貧困層が移住する。

途上国では特に防潮堤やシェルター建設などのハード面での災害対策資金は国際援助機関に大きく依存していることから、各ドナーの意向と都合が大きく影響し、全体の整合性を欠いている。資金に限りのある防災支援においては、その恩恵に与れる住民と与れない住民の両端が存在するという当たり前の事実を、支援を実施する側は再認識する必要がある。そして、そのしわ寄せは多くの場合、貧困層などの社会的弱者にくる。このような防災政策から取り残される住民をなくしていく取り組みが、今後災害被害を減少させる上で必要不可欠であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 日下部尚徳 | 4. 巻 2 |
| 2. 論文標題 サイクロン常襲地域における被災後の復興課題に関する研究 - バングラデシュにおける定性調査をもとにした一考察 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 バングラデシュにおける災害支援と地域開発の最前線 | 6. 最初と最後の頁 27-50 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 日下部 尚徳 | 4. 巻 2019 |
| 2. 論文標題 2018年のバングラデシュ 第11次国民議会選挙でアワミ連盟圧勝 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 アジア動向年報 | 6. 最初と最後の頁 459～482 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.24765/asiadoukou.2019.0_459 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 Naonori Kusakabe | 4. 巻 3 |
| 2. 論文標題 Rohingya Refugees in Bangladesh | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Gender and Ethnicity in Bangladesh: Life as a Rohingya Refugee | 6. 最初と最後の頁 7-14 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 日下部尚徳 | 4. 巻 908 |
| 2. 論文標題 バングラデシュから見たロヒンギャ問題 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 世界 | 6. 最初と最後の頁 198-207 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Naonori Kusakabe | 4. 巻 10 |
| 2. 論文標題 NGOs and Islam in Bangladesh: Are NGOs anti-Islam or Actors in Civil Society? | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 International Journal of Bengal Studies | 6. 最初と最後の頁 514-535 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 Abantee Harun, Naonori Kusakabe | 4. 巻 12 |
| 2. 論文標題 Islam in Bangladesh | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 South Asian Affairs | 6. 最初と最後の頁 22-47 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 1件)

| |
|---|
| 1. 発表者名 日下部尚徳 |
| 2. 発表標題 Bangladeshにおける民間開発組織の活動変遷 ソーシャルワークからソーシャルビジネスへ |
| 3. 学会等名 FINDAS主催「南アジアの福祉」 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 日下部尚徳 |
| 2. 発表標題 Bangladeshから ロヒンギャ問題を考える |
| 3. 学会等名 名古屋大学大学院国際開発研究科、国際開発学会主催「ロヒンギャ難民を考えるシンポジウム ロヒンギャとは誰なのか。私たちに何が できるのか」 (招待講演) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 日下部尚徳 |
| 2. 発表標題 バングラデシュ政治史におけるロヒンギャ難民問題 人道支援とローカル・ポリティクスに関する一考察 |
| 3. 学会等名 日本平和学会2018年度秋季研究大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 日下部尚徳 |
| 2. 発表標題 ロヒンギャ問題への対応はなぜ難しいのか 国際支援と国内政治をめぐる一考察 |
| 3. 学会等名 FINDAS x 社会連携シンポジウム「ロヒンギャ問題ー私たちに何ができるのか」 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 日下部尚徳 |
| 2. 発表標題 2017年のバングラデシュ - 公正な選挙に向けた見えない道筋とロヒンギャ問題の深刻化 |
| 3. 学会等名 アジア経済研究所主催「『アジア動向年報2018』刊行記念企画 - 好景気に沸くアジア諸国の政治動向と見通し - 」(招待講演) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 日下部尚徳 |
| 2. 発表標題 ロヒンギャ難民支援の現状と課題：開発援助と政治に関する一考察 |
| 3. 学会等名 国際ボランティア学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Naonori Kusakabe |
| 2. 発表標題 Poverty and NGOs in Bangladesh: Transition of Perception Toward NGO Activity for Islam |
| 3. 学会等名 Liberal Arts Symposiums 2017 "No Poverty" (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 日下部尚徳 |
| 2. 発表標題 ロヒンギャ問題を巡る地政学：ARSAを含めて |
| 3. 学会等名 ロヒンギャ難民緊急連続シンポジウム |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 日下部尚徳 |
| 2. 発表標題 2016年のバングラデシュ - テロ統廃が脅かす安定成長への道 - |
| 3. 学会等名 『アジア動向年報2017』刊行記念企画 - いま気になる国の政治動向と見通し |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|----------------------------------|
| 1. 発表者名 日下部尚徳 |
| 2. 発表標題 バングラデシュにおける児童労働の現状 |
| 3. 学会等名 日本国際小児保健学会学術集会 (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計9件

| | |
|--------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 日下部尚徳 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 合同出版 | 5. 総ページ数 144 |
| 3. 書名 わたし8歳、職業、家事使用人。 | |

| | |
|-----------------------|-----------------|
| 1. 著者名 日下部尚徳 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 イースト・プレス | 5. 総ページ数 336 |
| 3. 書名 アジアに生きるイスラーム | |

| | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 著者名 日下部尚徳 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 アジア経済研究所 | 5. 総ページ数 612 |
| 3. 書名 アジア動向年報2018 | |

| | |
|------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 大橋 正明、村山 真弓、日下部 尚徳、安達 淳哉 | 4. 発行年 2017年 |
| 2. 出版社 明石書店 | 5. 総ページ数 440 |
| 3. 書名 バングラデシュを知るための66章【第3版】 | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 石川和雅、岩城考信、小河久志、香川めぐみ、日下部尚徳、久志本裕子、斎藤紋子、櫻田智恵、佐々木葉月、鈴木佑記、拓徹、中村沙絵、見市建、山田協太、渡邊暁子 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 イースト・プレス | 5. 総ページ数 335 |
| 3. 書名 アジアに生きるイスラーム | |

| | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 著者名 アジア経済研究所 | 4. 発行年 2017年 |
| 2. 出版社 アジア経済研究所 | 5. 総ページ数 620 |
| 3. 書名 アジア動向年報2017 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Naonori Kusakabe | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 ICON Press | 5. 総ページ数 105 |
| 3. 書名 Disaster Vulnerability and Poverty: Cyclone Damage and Resilience in Bangladesh | |

| | |
|------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 日下部 尚徳、石川 和雅 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 明石書店 | 5. 総ページ数 336 |
| 3. 書名 ロヒンギャ問題とは何か | |

| | |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 日下部尚徳 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 旬報社 | 5. 総ページ数 251 |
| 3. 書名 新 世界の社会福祉：第9巻 南アジア | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|